

2018年12月

「ボランティア」を通じた地域コミュニティの創出

経営学部 経営学科 梅村仁ゼミ
B5R11074 佐藤宏哉

【卒業論文概要】

近年の日本では、地域コミュニティの希薄化が進んでいる。自治会や町内会といった地域コミュニティの働きは、地域の行事などを行うだけではなく、地域の環境保全、防犯防災などといった生活に欠かせない機能の一部を担っている。しかし、近年の日本では一人ひとりの権利が認められるようになってきており、選択の一つとして自治会・町内会に加入しないという割合が増加してきている。その背景の一方で、特定の目的を持つコミュニティは設立しやすい環境になってきている。例として挙げると、趣味のサークルやボランティア団体などが考えられる。

本論文の目的は、近年、希薄化がみられる地域コミュニティを「ボランティア」を通じて創出することが可能かを検討することである。

まず、「ボランティア」、「地域コミュニティ」の定義や課題を先行研究や文献等を利用し、明らかにした。続いて、行政が主体として行っている「東京都北区～地域の絆づくり推進プロジェクト～」、NPO法人が主体として行っている「神奈川県 BBS 連盟」、行政・NPO法人・個人など多様な主体が行っている「子ども食堂・地域食堂」の事例を研究した。この3つのボランティアは実施する主体・活動目的も異なる。多様なボランティアを比較し、それぞれのボランティアの共通する点・地域との関わり・課題などを検討した。共通する点としては、ボランティアの目的は異なるがいずれも地域の方の協力が必要であること、地域づくりに寄与していることなどが見られた。また課題としては、ボランティアの人手不足・参加率の低下が挙げられた。以上の検討したことから、ボランティアと地域コミュニティには「対象」は異なるが、利害目的ではなく「対象」のために活動しているという共通する部分があることが考えられた。そこから、「ボランティア」を通じて、住民と地域コミュニティをつなぐワンクッションとして、自治会・町内会の加入率の増加といった地域コミュニティの創出に機能すると考えられる。今後、住民と地域コミュニティをつなぐボランティアの人手不足・参加率の減少の改善を課題として提示した。